



平成 29 年 11 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表者名 代表取締役 上田 満弘
(コード番号 3021 東証二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

店舗部門の縮小、LCM 事業の更なる強化について

当社は、平成 29 年 11 月 16 日開催の取締役会決議により、以下のとおり、店舗部門の縮小と法人向け LCM (※) 事業の更なる強化の方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

※LCM (ライフサイクル・マネジメント)

PC、タブレット、スマートフォン、サーバー等の IT 資産を導入・運用から廃棄まで管理する仕組み。

記

1. 方針決定の理由

当社は、フローからストック中心の収益構造への転換を図るため、機器の導入・保守運用から使用済み機器の処分・再利用までをトータルにカバーする IT 機器の LCM を事業ドメインに設定し強化してまいりました。その結果、ストック収益にほぼ該当する LCM サービスは、平成 30 年 5 月期第 1 四半期には、平成 27 年 5 月期第 1 四半期と比べて売上高絶対額で 198%、全売上高に対する構成比で 17.7%から 36.4%へ拡大する等、一定の成果が出ております。

一方、店舗部門はフロー収益に該当します。昨今のネット販売の急速な拡大、顧客の購買行動の急速な変化により、多くの実店舗型の小売業は大きな影響を受けております。これに対し、当社が取り扱う中古情報機器は個々に状態が異なることや動作確認が必要である等から商品または販売元の信頼性が重視される傾向にあるため、当社の店舗は、現時点では他の小売業のような影響はほとんど受けておりません。しかしながら、小売業を取り巻く事業環境から店舗部門の成長を見込むのは困難であること、今後、顧客の購買行動や事業環境の変化のリスク等が存在すること等から、小売部門、特に店舗部門を縮小し、LCM を中心とした法人向けサービスへの選択と集中を行うことといたしました。これらにより、収益構造変革のスピードアップと中期的な利益拡大を図ってまいります。

また、人材面においては、IT 技術者の採用市場は、法人等の積極的な IT 投資を背景に完

全な売り手市場となっており、人材難は中長期的に続くと予想されています。翻って、当社の店舗スタッフの大半は PC やモバイル機器の知識が豊富で、障害対応にも長けており、当社の LCM サービスの重要な担い手となりうる技術系人材です。以上から、店舗のスタッフについては、LCM、特に IT サービス部門やテクニカルセンター部門を中心に再配置し、ヘルプデスク等での顧客対応、キッティングやオンサイト設定サービス等の技術担当、さらには IT サービスを担う技術者へ社内にて育成し、サービス強化、収益拡大ペースの向上を図ってまいります。

財務面においては、店舗部門は、当第 1 四半期末現在で、資産規模（連結ベース）の約 10%、販管費（連結ベース）の約 16%を占めております。店舗部門の縮小により、財務体質の更なる強化、資産効率や収益性の向上効果も想定しております。

2. 店舗部門の概要

(1) 店舗部門の内容

PCNET ブランドで全国 6 店舗、Rmobile ブランドで東京 1 店舗を設置し、個人向け・中小法人向けを中心に、中古 IT 機器、新品 IT 機器、周辺機器、サプライ品の販売を行っております。

(2) 店舗の経営成績

以下の通りです。

なお、閉鎖店舗数はまだ確定しておりませんが、仮に全店を閉鎖したとしても、売上高がそのまま減少することではなく、閉鎖前の全店舗売上高合計の 7 割弱程度になるものと想定しております。店舗販売用に仕入れていた新品 IT 機器、サプライ品等の売上高（店舗売上高の 3 割弱）はほぼそのまま減少いたしますが、売上高の 7 割を占めている中古品は、そのほとんどが店舗での買取ではなく LCM 部門による仕入れであり、その販売経路が、店舗から EC、ホールセール、卸販売に振り替わるためです。

決算期	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期
全 7 店舗合計の売上高（百万円）	1,051	1,284	1,139

(3) 店舗部門に属する従業員および資産などの取り扱い

閉鎖する店舗のスタッフは、IT サービス部門、テクニカルセンター等、当社にとって戦略的に重要で、店舗のスタッフが有する PC スキルや障害対応の能力を活かせる部門へ配置転換いたします。

備品等は売却、在庫は EC、法人向け販売、卸販売等により通常販売いたします。

3. 日程等

PCNET 秋葉原中央通り店については、11月26日に閉店し、12月1日付にて店舗物件の賃貸借契約上の借主変更（保証金返還請求権、造作・備品等の簿価での有償承継を含む）により、株式会社イオシスに承継する予定です。（ただしPCNETブランドは承継しません）

その他6店舗につきましては、市場動向の把握やジャンク品等の販売のために一部店舗を残し、その他店舗は今期から来期にかけて順次閉店する予定です。閉店方法は、単純閉店だけでなく、一部店舗については、秋葉原中央通り店と同様に、他社へ賃貸借契約上の地位の承継（造作・備品等の有償承継も含む）を検討いたします。閉店の具体案およびスケジュールは別途決定いたします。

※PCNET 秋葉原中央通り店、賃貸借契約上の地位の承継先

(1) 商号	株式会社イオシス
(2) 所在地	大阪市中央区博労町三丁目5番1号
(3) 代表者	代表取締役 中本 直樹
(4) 事業内容	中古スマホ・タブレット・PCの販売
(5) 資本金	30,000,000円
(6) 設立年月日	平成10年10月30日
(7) 大株主等	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 100.00%
(8) 決算期	3月末
(9) 当社との関係	資本関係、人的関係はなく、取引関係は通常商取引であり、関連当事者に該当しません。

4. 今後の見通し

当期（平成30年5月期）の連結業績に与える影響については、まず、PCNET 秋葉原中央通り店の閉鎖は、借主の地位の承継（造作・備品等の有償継承を含む）によるので、一時コストとしての閉鎖関連損失は発生しません。また、前述のとおり、連結売上高は若干減少いたしますが、中古品の販売経路がEC、法人向け販売、卸販売に振り替わるため、当期の連結営業利益、連結経常利益、連結純利益等への影響はほとんど無いと予想しております。その他の店舗の閉鎖についても、賃貸借契約上の地位の承継等、閉店方法により若干異なりますが、いずれも業績への影響は軽微と想定しております。

なお、当社は当期の業績予想を非開示としております。合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定としております。

以上